

2024年度事業計画

I 概況

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあり、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられ、デフレ脱却から、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えています。

他方、賃金上昇は、輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いており、こうした状況が続けば再びデフレに戻るリスクを伴っていることから、国においては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を迅速かつ着実に実行し、構造的賃上げに向けた供給力の強化を目指しています。

一方、北海道経済は、原油・原材料価格の高騰や全道域での深刻な人手不足のほか、小売価格の値上げによる消費マインドの低下、ALPS処理水放出に対する中国の禁輸措置の影響などにより、依然として厳しい環境下におかれています。

こうしたなか、当センターとしましては、本道の中小企業・小規模事業者の事業活動の維持・継続を図り、地域経済の持続的な発展に向けて、国や北海道の中小企業施策の実施を通じて、中小企業等が抱える様々な経営課題の解決に資する支援に努めることが一層重要となっています。

このため、中小企業・小規模事業者に寄り添ったきめ細やかな支援に向け、経営課題の解決に資する各種相談への対応をはじめ、新製品開発や販路開拓等の取組への支援、受注機会の確保・拡大を図る商談会の開催、道内外で開催される展示会等への出展支援や経営基盤の強化に必要な機械設備の貸与、地域課題の解決に資する創業の促進、創業者どうしの交流機会の創出に取り組むとともに、脱炭素・デジタル化や先導的な取組など社会経済情勢の急激な変化への対応のほか、当センターの強みである企業との近接性や中立性を活かした効果的な情報発信を図り、更なるセンター知名度の向上と支援施策の利用促進に努めます。

また、市町村や金融機関と連携し事業再生や円滑な事業承継の支援に努めるとともに、関係機関との協働により経営革新の取組促進や、省エネルギーに関する技術的な相談に対応するなど、道内中小企業・小規模事業者の事業活動の維持・継続に向けたきめ細やかな経営支援に取り組めます。

II 事業の概要

1 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

(1) 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

原油・原材料価格の高騰、人手不足、新型コロナウイルス感染症など、不測の環境変化等への対応を迫られ厳しい経営環境の中にある中小企業・小規模事業者が取り組む経営革新や経営再建等の課題に対し、センターやよろず支援拠点等の相談・支援機能を活用し、事業活動の維持・継続や持続的発展に向けた支援を行います。

①総合相談事業

中小企業・小規模事業者の経営革新や創業、事業承継等の経営全般に関する経営相談窓口を開設するとともに、専門分野（特許・金融・会社法等）の相談に対応する専門相談窓口を開設し、企業の様々な経営課題の解決に向けた支援を行います。

②よろず支援拠点事業(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業・事業環境変化対応型支援事業)

中小企業・小規模事業者の高度・専門的な経営課題を解決するため、「北海道よろず支援拠点」を設置し、起業・成長・安定までの各段階の相談ニーズに応じたきめ細やかな支援を行います。

また、支援機関等との連携・協働、成長志向企業に対する伴走支援の実施、オンラインによる相談対応の強化に努めます。

③下請かけこみ寺事業

下請事業者が抱える取引等に関する問題の解決を図るため、相談員が常駐する相談窓口を設置して相談対応を行うとともに、必要に応じて無料による弁護士相談への取り次ぎを行います。

④専門家派遣事業（中小企業経営資源強化対策事業）

経営力の向上を目指す中小企業・小規模事業者に対し、センターに登録している専門家を派遣し、経営・技術・人材・情報化等の課題の解決を図ります。

⑤地域伴走型支援事業（がんばる中小企業応援事業）

新たな事業活動にチャレンジする意欲ある中小企業に対し、地域の支援機関等と連携し、必要に応じて専門家等の協力を得ながら新事業創出や販路開拓等の取組を支援するとともに、センター事業利用者への課題解決に向けたフォローアップ等、成長段階に応じたきめ細やかな支援を行います。

⑥小規模企業者等設備貸与事業

小規模事業者等の創業及び経営革新に必要な設備導入に際し、機械設備の割賦販売及びリースを行います。

⑦コンサルタント等招へい支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う技術開発、生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいを支援します。

⑧産業人材育成・確保支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等に資する人材育成のために行う先進企業・研修機関等への従業員の派遣、脱炭素社会の実現やデジタル社会の形成等に向けた取組等に係る研修等の実施、及び人材確保のために行うテレワークの導入等を支援します。

⑨海外出願支援事業

中小企業・小規模事業者等の海外での事業展開に不可欠な特許等の外国出願を促進するため、(独法)日本貿易振興機構や(一社)北海道発明協会と連携して、海外展開における知財戦略の重要性を啓蒙するとともに、海外出願費用の助成を行います。

⑩高度化事業診断（設備導入等促進診断事業）

中小企業高度化資金貸付制度により北海道が融資する貸付先に対して、貸付条件の変更等の診断助言を行います。

⑪新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業

道内に事業所等を有する中小企業者の事業の振興及び経営の安定化を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の取扱金融機関に対して、無利子融資に伴う利子相当分の助成を行います。

（２）創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援

創業を目指す方やスタートアップ企業、新事業展開・新分野進出に取り組む企業に対する事業計画の策定支援やフォローアップを通じた伴走支援を行います。

また、先輩起業家をメンターとして活用し、創業者の経営上の悩みに対応するとともに、創業者間ネットワークの形成を目指します。

さらに、円滑な事業承継を図るため、6圏域の支援ネットワークを活用して情報共有や相談対応に取り組めます。

【創業支援】

①創業促進支援事業（北海道中小企業新応援ファンド事業）

個人又は中小企業が道内に主たる事務所を設けて新規に事業を開始する取組を支援します。

②創業サポート事業

現役の経営者を「先輩起業家メンター」として登録し、創業予定者や創業間もない経営者などを対象として、先輩起業家メンターによるオンライン相談を実施するほか、他の機関と連携して出前相談会や創業ミニセミナーなどを実施します。

また、創業予定者及び創業者間のネットワーク構築の機会提供を目的とした創業者交流会を開催します。

【新たな事業分野への進出支援】

①コンサルタント等招へい支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う技術開発、生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいを支援します。（再掲 1-（1）-⑦）

②マーケティング支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う道外・海外の展示会への出展等を支援します。

③市場対応型製品開発支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う製品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査又は展示会等への出展を支援します。

④地域資源活用型事業化実現事業（北海道中小企業新応援ファンド事業）

地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化実現を支援します。

⑤製品開発チャレンジ支援事業（北海道中小企業新応援ファンド事業）

製品開発の本格的な着手前に事業構想の実現のために行う事前検証や検査、分析を支援します。

⑥北海道中小企業新応援ファンド（2号ファンド）事業

（独法）中小企業基盤整備機構や北海道及び札幌市、金融機関の協力により組成したファンドの運用益等を基に、地域資源を活用した新事業展開の取組に対して助成を行います。

⑦地域資源活用等応援事業

中小企業・小規模事業者等の地域資源の活用、または農商工連携等による新商品や新サービスの開発や事業化実現に向けた取組、販路開拓等を支援します。

⑧ビジネスマッチング支援事業

中小企業・小規模事業者の新事業展開のチャンスを広げるため、ビジネスパートナーの発掘につなげる事業プレゼン会や、道内信用金庫と連携し食関連事業者等の販路開拓を目的に商社・小売店等のバイヤーとのビジネスマッチングを行います。

⑨展示会等出展支援事業（がんばる中小企業応援事業）

販路開拓等に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、道内外で開催される展示会等への出展機会を提供し、販路開拓・拡大を支援します。

⑩商談会等開催事業

ものづくり分野における中小企業・小規模事業者の受注機会の確保・拡大を図るため、道内外の発注企業と道内の受注企業が一堂に会する商談会を開催するほか、広域的な取引ニーズに対応するため、東京都において北東北3県との合同商談会を開催します。

⑪北洋6次産業化応援ファンド事業

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売等を促進するため、投資先事業者に対する経営モニタリングを定期的に行うとともに、必要に応じて専門家の派遣や販路拡大等の経営支援を行います。

【円滑な事業承継への支援】

①事業承継円滑化事業

地域の市町村、商工団体、金融機関、産業支援機関等が連携し北海道と共催するネットワーク会議を通して道内地域企業の円滑な事業承継の促進に努めます。

②北のふるさと事業承継支援ファンド事業

小規模事業者の円滑な事業承継を促進するため、親族外経営者への事業承継を行った投資先企業に対する経営モニタリングを行うとともに、必要に応じて専門家の派遣や販路拡大等の経営支援を行います。

（3）人材確保に向けた支援

北海道ビジネスサポート・ハローワークと連携して、産業施策と雇用施策の両面からの支援を図るなど、経営課題解決や成長戦略実現に必要な人材の確保を支援します。

①産業人材育成・確保支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等に資する人材育成のために行う先進企業・研修機関等への従業員の派遣、脱炭素社会の実現やデジタル社会の形成等に向けた取組等に係る研修等の実施、及び人材確保のために行うテレワークの導入等を支援します。（再掲 1－（1）－⑧）

2 社会経済情勢の急激な変化への対応

（1）脱炭素経営の普及・啓発とデジタル化による生産性向上の支援

中小企業・小規模事業者の脱炭素の取組を促すため、北海道、（地独）北海道立総合研究機構、（一財）省エネルギーセンター等と連携を図り、経営相談や専門家派遣等により支援します。

また、中小企業・小規模事業者の生産性や収益力の向上を図るため、企業のDX化の取組を支援します。

①専門家派遣事業（中小企業経営資源強化対策事業）

脱炭素経営やデジタル化による生産性向上等を目指す中小企業・小規模事業者に対し、センターに登録している専門家を派遣し、課題の解決を図ります。（再掲 1－（1）－④）

②地域伴走型支援事業（がんばる中小企業応援事業）

新たな事業活動にチャレンジする意欲ある中小企業に対し、地域の支援機関等と連携し、必要に応じて専門家等の協力を得ながら脱炭素経営やデジタル化による生産性向上等の取組を支援するとともに、センター事業利用者への課題解決に向けたフォローアップ等、成長段階に応じたきめ細やかな支援を行います。（再掲 1－（1）－⑤）

③マーケティング支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

新分野・新市場への進出等のために行う道外・海外の展示会への出展等を支援します。

（再掲 1－（2）【新たな事業分野への進出支援】－②）

④中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業（デジタル技術導入）

物価高騰や人手不足等の影響を受けている中小企業・小規模事業者等の経営改善の取組を促進するため、業務効率化や生産性向上等に資するデジタル技術導入に要する経費の一部を助成します。

（２）次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への参入支援

先導的な取組を積極的に“活かす、繋げる、支える”活動を推進するため、これまでの道内企業の受注拡大支援に加え、投資の急拡大が見込まれている次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への道内企業の参入を積極的に支援します。

①受発注情報収集提供事業

ものづくり分野における中小企業・小規模事業者の受注機会の確保・拡大を図るため、専門の調査員を道内及び首都圏に配置し、道内外の受発注情報を収集・提供します。

②商談会等開催事業

ものづくり分野における中小企業・小規模事業者の受注機会の確保・拡大を図るため、道内外の発注企業と道内の受注企業が一堂に会する商談会を開催するほか、広域的な取引ニーズに対応するため、東京都において北東北３県との合同商談会を開催します。

（再掲 1 - （２）【新たな事業分野への進出支援】 - ⑩ ）

3 組織の一層の機能向上・体制強化

（１）支援制度の活用促進・認知度向上

市町村、商工会議所・商工会、その他支援機関、企業等への訪問を強化し、センターの更なる認知度向上を図ります。

また、既支援先へのフォローアップを強化し、支援成果の確認や見える化、新たな支援ニーズの発掘、支援の提案等に努めます。

①支援情報提供事業

ホームページやメールマガジンを活用し、国や北海道が実施する各種施策情報のタイムリーな発信に努めるほか、支援機関や金融機関等を対象に支援施策説明会を開催するなど効果的な広報活動を行い、センターの知名度向上と支援施策の利用促進に努めます。

②会員サービス

会員企業・団体への計画的な訪問及び、事業開始時期に応じた事業PR冊子の送付など、タイムリーな施策情報の提供に努めます。

③関係機関との連携強化

これまでに連携協定を締結した各機関と連携を図りつつ、北海道イノベーションプラットフォーム等の活動を通して中小企業・小規模事業者の経営革新や事業再構築、新技術開発等の取組への支援強化に努めます。

(2) 継続的・計画的な人材育成

社会経済情勢の変化や多様化する企業ニーズに将来にわたって的確かつ弾力的に対応できるよう、継続的・計画的に職員の資質向上の取組を進めます。

1 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

（1）中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

⑫ 専門家派遣による経営改善集中支援事業

原油・原材料価格高騰等の影響により厳しい経営環境にある道内中小企業・小規模事業者を対象に、経営課題（経営改善、資金繰り、事業承継、販路開拓、生産性向上、新製品開発等）に応じて、専門家派遣等の指導・助言による経営支援を行います。

（2）創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援

【創業支援】

③ 地域課題解決型起業支援事業

北海道が地域再生計画に定める地域活性化関連、まちづくりの推進、子育て支援、社会福祉関連、買い物弱者支援等の社会的事業の分野において、デジタル技術を活用して、地域課題の解決に資するために道内で新たに起業する者に対して、起業に必要な経費の一部を補助するとともに、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行います。

（3）人材確保に向けた支援

② プロフェッショナル人材センター運営事業

人手不足等を課題とする道内中小企業・小規模事業者の成長戦略を実現するため、札幌本部内に「北海道プロフェッショナル人材センター」を設置し、地域金融機関等と連携して企業訪問等を行い、人材ニーズの掘り起こしやDX推進に向けてプロフェッショナル人材の活用を促すとともに、民間人材ビジネス事業者の協力を得て事業者の人材採用を支援します。

1 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

（3）人材確保に向けた支援

③地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業

中小企業等が抱える人材活用に関する課題を解決するためには、伴走する支援機関の存在と高度な支援能力が重要であることから、道内各地域において人材活用ガイドライン（中小企業庁作成）の理解促進を図るとともに、課題解決に意欲的な地域において支援機関による実践的な企業支援の機会創出を支援します。

2 社会経済情勢の急激な変化への対応

（2）次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への参入支援

③ものづくり産業技術提案・交流商談会事業

胆振を主体とする道内ものづくり企業が、航空宇宙産業や半導体産業をはじめとした新分野への取引を始めるきっかけとするため、道内外の発注企業に対して技術・製品を提案する商談会を開催するとともに、受注範囲の拡大のため企業間及びものづくり産業に関わる研究機関・支援機関等との技術交流会を実施し、道内ものづくり企業の新規取引先開拓等の促進を支援します。

Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	2024年度	2023年度 (令和5年度)	比較増減	摘 要
1 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援 (1) 中小・小規模事業者の持続的発展に向けた支援				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
相談対応件数	16,000 件	- 件	16,000 件	
国の補助事業に係る事業計画策定件数	10 件	- 件	10 件	
①総合相談事業				
相談件数	7,700 件	7,000 件	700 件	
②よろず支援拠点事業 (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 ・事業環境変化対応型支援事業)				
相談件数	8,300 件	9,000 件	△700 件	
出前相談会	80 回	70 回	10 回	
伴走支援	5 件	5 件	- 件	
地域支援機関連携会議	1 回	1 回	- 回	
拠点間連携	1 回	1 回	- 回	
③下請かけこみ寺事業				
相談件数	100 件	100 件	- 件	
④専門家派遣事業 (中小企業経営資源強化対策事業)				
派遣回数	9 回	9 回	- 回	
⑤地域伴走型支援事業(がんばる中小企業応援事業)				
派遣件数	15 件	15 件	- 件	
⑥小規模事業者等設備貸与事業				
割賦契約	540,000 千円	540,000 千円	- 千円	
リース契約	60,000 千円 (50 件)	60,000 千円 (50 件)	- 千円 (- 件)	
⑦コンサルタント等招へい支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	1,000 千円 (1 件)	1,000 千円 (1 件)	- 千円 (- 件)	
⑧産業人材育成・確保支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	1,600 千円 (3 件)	1,600 千円 (3 件)	- 千円 (- 件)	
⑨海外出願支援事業	7,200 千円 (15 件)	7,200 千円 (15 件)	- 千円 (- 件)	※2023年度 中小企業等外国出願支援事業
⑩高度化事業診断(設備導入等促進診断事業)				
診断件数	2 件	4 件	△2 件	
事後助言件数	3 件	1 件	2 件	
⑪新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 無利子融資支援金	298,000 千円	5,407,000 千円	△5,109,000 千円	R2造成の基金積立金残高 475,084千円を除く
(2) 創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援				
【創業支援】				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
開業支援件数	60 件	- 件	60 件	
先輩起業家メンター相談件数	10 件	- 件	10 件	
①創業促進支援事業 (北海道中小企業新応援ファンド事業)	23,000 千円 (23 件)	25,000 千円 (25 件)	△2,000 千円 (△2 件)	
②創業サポート事業				新規
先輩起業家メンターによる相談	10 回	- 回	10 回	
創業者交流会	1 回	- 回	1 回	
【新たな事業分野への進出支援】				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
スタートアップ企業支援件数	5 件	- 件	5 件	
①コンサルタント等招へい支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	1,000 千円 (1 件)	1,000 千円 (1 件)	- 千円 (- 件)	再掲 1 - (1)

事業項目	2024年度	2023年度 (令和5年度)	比較増減	摘 要
②マーケティング支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	11,000 千円 (10 件)	8,000 千円 (7 件)	3,000 千円 (3 件)	
③市場対応型製品開発支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	22,000 千円 (6 件)	25,000 千円 (7 件)	△3,000 千円 (△1 件)	
④地域資源活用型事業化実現事業 (北海道中小企業新応援ファンド事業)	15,000 千円 (10 件)	18,000 千円 (12 件)	△3,000 千円 (△2 件)	
⑤製品開発チャレンジ支援事業 (北海道中小企業新応援ファンド事業)	2,000 千円 (4 件)	3,000 千円 (6 件)	△1,000 千円 (△2 件)	
⑥北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)事業	6,000 千円 (4 件)	6,000 千円 (4 件)	- 千円 (- 件)	
⑦地域資源活用等応援事業 北海道中小企業新応援ファンド補填	5,000 千円	4,500 千円	500 千円	
ビジネスマッチング	7 回	6 回	1 回	
⑧ビジネスマッチング支援事業 プレゼン会	1 回	1 回	- 回	
ビジネスマッチング	5 回	5 回	- 回	
⑨展示会等出展支援事業(がんばる中小企業応援事業)				
出展支援件数	14 件	15 件	△1 件	
⑩商談会等開催事業 道内商談会	1 回	1 回	- 回	
道外商談会	1 回	1 回	- 回	
⑪北洋6次産業化応援ファンド事業 経営モニタリング	1 件	2 件	△1 件	
【円滑な事業承継への支援】				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
事業承継相談対応件数	666 件	- 件	666 件	
①事業承継円滑化事業 事業承継サポートネットワーク会議	6 回	6 回	- 回	
②北のふるさと事業承継支援ファンド事業 経営モニタリング	7 件 (3 展示会)	8 件 (3 展示会)	△1 件 (- 展示会)	
(3)人材確保に向けた支援				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
高度人材の確保に係る支援件数	100 人	- 人	100 人	
産業人材育成・確保支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	1,600 千円 (3 件)	1,600 千円 (3 件)	- 千円 (- 件)	再掲1-(1)
2 社会的情勢の急激な変化への対応				
(1)脱炭素経営の普及・啓発とデジタル化による 生産性向上の支援				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
脱炭素取組支援件数	6 件	- 件	6 件	
脱炭素に係る職員向け勉強会	1 回	- 回	1 回	
DX関連支援件数	83 件	- 件	83 件	
①専門家派遣事業(中小企業経営資源強化対策事業) 派遣回数	9 回	9 回	- 回	再掲1-(1)
②地域伴走型支援事業(がんばる中小企業応援事業) 派遣件数	15 件	15 件	- 件	再掲1-(1)
③マーケティング支援事業 (中小企業競争力強化促進事業)	11,000 千円 (10 件)	8,000 千円 (7 件)	3,000 千円 (3 件)	再掲1-(2)
④中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備 緊急対策事業(デジタル技術導入)	400,000 千円 (200 件)	- 千円 (- 件)	400,000 千円 (200 件)	事業期間 2024.2.1~2025.3.10

事業項目	2024年度	2023年度 (令和5年度)	比較増減	摘 要
(2)次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への参入支援				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
半導体関連企業への訪問件数	33 件	- 件	33 件	
半導体関連企業とのマッチング件数	10 件	- 件	10 件	
①受発注情報収集提供事業				
企業訪問件数	800 件	800 件	- 件	
発注案件開拓件数	60 件	60 件	- 件	
取引成約件数	50 件	50 件	- 件	
②商談会等開催事業				再掲1-(2)
道内商談会	1 回	1 回	- 回	
道外商談会	1 回	1 回	- 回	
3 組織の一層の機能向上・体制強化				
(1)支援制度の活用促進・認知度向上				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
既支援先へのフォローアップ	833 件	- 件	833 件	
満足度調査によるセンター高評価率	70 %以上	- %以上	70 %以上	
活用事例掲載件数	15 件	- 件	15 件	
①支援情報収集提供事業				
メールマガジン配信	36 回	36 回	- 回	
トピックス掲載	150 件	150 件	- 件	
オンライン施策説明会	1 件	1 件	- 件	
(2)継続的・計画的な人材育成				
〈中期運営方針目標(1年間)〉				
階層別・能力開発研修派遣	10 名	- 名	10 名	
道総研との勉強会	1 回	- 回	1 回	
他県センターとの情報交換会	1 回	- 回	1 回	
公的資格取得者及び検定試験合格者	3 名	- 名	3 名	

【2024年度 第2回理事会（2024. 5. 27）追加事業】

事業項目	2024年度	2023年度 (令和5年度)	比較増減	摘 要
1 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援				
(1) 中小・小規模事業者の持続的発展に向けた支援				
⑩ 専門家派遣による経営改善集中支援事業				
支援回数	1,300 回			新規
(2) 創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援				
【創業支援】				
③ 地域課題解決型起業支援事業				
	56,000 千円	54,000 千円	2,000 千円	
(40 件)		(40 件)	(- 件)	
(3) 人材確保に向けた支援				
② プロフェッショナル人材センター運営事業				
相談件数	200 件	300 件	△100 件	
成約人数	70 人	100 人	△30 人	
(うち道外デジタル人材)	20 人	33 人	△13 人	

【2024年度 第3回理事会（2024.11.11）追加事業】

事業項目	2024年度	2023年度 (令和5年度)	比較増減	摘 要
1 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援 (3) 人材確保に向けた支援 ③地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業 人材活用ガイドライン理解促進セミナー 参加者(支援機関) 参加者(中小企業・小規模事業者)	7 回 35 機関 140 社	- 回 - 機関 - 社	7 回 35 機関 140 社	新規
2 社会経済情勢の急激な変化への対応 (2) 次世代半導体工場関連の産業集積に伴う取引への参入支援 ③ものづくり産業技術提案・交流商談会事業 商談会 技術交流会	1 回 4 機関	- 回 - 機関	1 回 4 機関	新規